

書評

ジョン・ウォン著、西口清勝訳

『中国社会主義市場経済』

法律文化社、1995年

王 耀 東

世界経済の「雁行的形態の発展」の過程の中で、先進国の海外投資を巧みに利用して、自国の急速な経済成長をはかってきたシンガポールは、1970年代末を境目にととうその第一ラウンド終了のベルを鳴した。高度成長の結果としてもたらされた国内賃金率の急速な上昇、国際経済環境の変化による他の後進国の追い上げ、先進国の管理貿易などを背景に、シンガポールは、経済の持続的発展のために、低付加価値の労働集約的産業中心から高付加価値の技術集約的産業中心へ、産業構造を切り替えることを余儀なくされた。それは、先進国からの海外投資により開放的な条件を与え、その上巧みに高付加価値の資本・技術集約的産業へそれを誘致しようとする同時に、元来の低付加価値の労働集約的産業を他の後進諸国へ移転し、また比較的先進国として海外投資をつうじてそれなりの利益を得ようとするものである。その「重層的追跡過程」の中で、開放改革政策を実施し、莫大なエネルギーが脈動している中国の経済市場に目を向けようとするものであろう。

「シンガポールは今や中国の第6番目の投資国である。シンガポールは1,100以上のプロジェクトに契約ベースで総額25億シンガポールドルを投資している。香港、マカオ、台湾を除けば、シンガポールの総投資はアメリカと日本に次ぐ第3番目の地位にある」(第4章10)。シンガポールで国際経済学・アジア経済論の代表的論者であるジョン・ウォン教授(シンガポール東亜政治経済研究所長)の本書(UNDERSTANDING CHINA'S SOCIALIST MARKET ECONOMY, Times Academic Press, Singapore, 1993. その日本語版訳本は、5月に法律文化社により出版)は、まさにこのような時代を背景にして書かれたものであろう。

本書は以下のような諸章から構成されている。

まえがき

第1章 市場改革前の中国経済

第2章 市場改革下の中国経済

第3章 マクロ経済でみた成長

第4章 外国貿易:改革と変化

第5章 社会主義市場経済の意味するもの

文献解題

訳者あとがき

第1章の「市場改革前の中国経済」については、実に簡潔明瞭に紹介されている。短い分量で、30年間の中国経済史を要領よくまとめられていることは、ジョン・ウォン教授の中国経済全般に

対する熟知の程度をよく物語っているといえよう。そこでは、まず中国の経済事情をみるには、どこに視線を集中すべきかを教えられる。長年社会主義国という誇りをもちながら、経済生活よりもイデオロギーや政治理念を重視してきた中国が、なぜ今日のように経済繁栄を必死に追求するようになったのかを、マクロ経済の流れをベースに置いて中国政府中央指導部の動向を年代順に追ってサーベしている。そして、故毛澤東の建国思想と現鄧小平らの立国理念との根本的な対立を鋭く指摘している。「本質的には、毛澤東主義はイデオロギーや政治を経済よりも優先させるものであった。道徳的ないしイデオロギー的インセンティブが、物的インセンティブに代替するものであった」のに対して、「鄧小平のような多くの古手の幹部たちが、政治的社会的安定が経済発展にとって極めて重要であり、他方無数の大衆運動やキャンペーンで示された過剰な政治的イデオロギー的論争は経済成長にとっては全くためにならない、ということを実感した」（第1章5）とジョン・ウォン教授は言う。

確かにそのとおりであるが、鄧小平ら古手の改革派たちは、あくまでも毛澤東時代の古い社会政治体制の一員であり、彼らの個人的な意志だけによって、今日のようなダイナミックな政治・経済の変動を説明することはかなり不十分であることは、ジョン・ウォン教授も十分承知のうえであろう。毛澤東時代の背後に、当時の世界の政治・経済体制の背景と国内の歴史的要因があったのと同じように、鄧小平時代の到来も、むしろ世界全体における政治環境の緩和、経済発展の格差の拡大、そして国内の旧体制のバイタリティーの減退と旧来の蓄積・産業構造の限界を重点に置いて説明していけば、よりリアルに、中国の現状に対する理解と将来に対する見通しを深く把握しうるのではないかと思う。

第2章「市場改革下の中国経済」のなかで、著者は1978年12月に開かれた中国共産党第11期3中全会をスタートラインとする次のような今日までの中国の改革開放経路の全体像を描いている。まず農村部から、「農家責任請負制」の実行と政府の穀物買付け価格の引き上げ、および農村工業である郷鎮企業の奨励などによって、中国人口の80%以上を占める農村部の経済的活気を引き起こした。次に、中国南部五つの経済特区の設立、沿海部14の都市の対外開放、沿海・沿江・沿辺という「三沿地帯」を含む全面的な対外開放路線の実施によって、莫大な外国資本の対中直接投資を誘致した。さらに、都市工業部門に対して、利潤留保、「利改税」、経営請負責任制などの一連の改革措置によって、競争原理を中心とする市場に推し進めようとした。最後に、各経済主体の活動舞台である競争的経済市場を樹立するために、「社会主義市場経済」という理論構成を確立する。著者は、中国経済改革の成果の特徴を、①政治改革と経済改革とを連結させる上でずっと優れていたこと、②漸進主義で試行錯誤的なアプローチに基礎を置いた中国に独特な改革戦略によるものであること、という二点にまとめているが、きわめて的確な結論であろう。

第3章と第4章は、主に各経済部門別の、それぞれの側面における改革開放の現状に対する紹介と分析である。多数の統計的な情報と図表が使われているので、全体的に実に解かりやすく、そのうえかなりの理論的知識を与えられるものばかりである。例えば、改革開放によって、中国の雇用構造は相対的に変化しながら、人口増加の要因についてみると、工業部門でも農業部門でも実質的に絶対的雇用数は増大している、と指摘している。それは、中国の農業部門と工業部門とりわけ国営企業の内部にまだ生産性向上の阻害要因になる「偽装失業」の大軍が潜在していることを意味し、中国改革の一大難関ともいわれている国営企業の改革の構造的難しさの一面を提

示しているのである。

また、前述の漸進的改革戦略のデメリットとして、歴史的原因もあるが、中国の経済改革には、総括的な改革開放のセットされた全体図がないので、工農業という二大基本産業部面の改革が、それに直接的あるいは間接的に不可欠なインフラストラクチャ、金融、貿易、サービス、租税、外国為替などの部面の改革とは、時間的或いは空間的にそれぞれずれが生じており、著者のいう「改革循環」のようなマクロ経済の不安定性が常に作動しており、「中国経済成長の型に関する一つの顕著な特徴」になっている。

中国のガットへの再加盟については、著者は「実際に得られる利益は多くはない。……得られると期待される利益の多くは政治的な性質のものである」（第4章8）と主張している。改革開放前の中国は、経済的にはほとんど鎖国的であった反面、政治的には積極的に国際政治に参加してきたため、はやばやと国連における常任理事国の地位を回復し、世界政治の舞台で一大国として認められてきた。1970年代末からの改革開放についても、当初から国内の経済成長をはかるだけでなく、国際経済への参加ということをも重点的に努力してきたのである。国連加盟国としての地位回復と同じように、中国のガット再加盟は、明らかに世界経済生活においても中国の存在が認められ、他の国々と平等に物事を論じる条件を獲得することになるであろう。これは、けっして過小評価できない重大な意義を有するものである。

また、改革開放の成果として、中国の対外貿易構造の変化からみられるように、それはますます高度化をとげてきている。生産技術の進歩によって、中国の輸出品はとくに低価格で、大量生産可能な労働集約型生産物においては、他の途上国にだけでなく、すでにアメリカや日本などの先進諸国国内の需要にも受け入れられるようになってきている。ガットへの再加盟は、中国の対外輸出ドライブに対する追い風になり、その経済上の波及効果も決して軽視できないものであろう。さらに、著者の言うとおりに、「それこそが中国の貿易改革の過程を速め、さまざまな他の改革上の諸計画を正当化するのに刺激ないし必要な外的圧力を実際に与えてきたのだ」。それ故、中国のガット再加盟は、「ただ時期早晚の問題」というよりも、むしろ世界経済における中国の経済力自身の一つの発展段階を象徴する深い意義をもつことであろう、と考えられるのである。

第5章「社会主義市場経済の意味するもの」のなかで、ジョン・ウォン教授の提出されている問題は、現段階の中国問題を取り扱ううえで、もっとも難しく、しかし中国の将来を展望するうえで避けて通れない重要な課題であろう。この章は本書の中でも、いちばん喝采を送りたいところのものである。「今までのところ、政府は工業改革の容易な部分を実施してきたのであって、重要な分野の困難な諸問題は後回しにしてきた」（第5章2）。なんと鋭い観点であろう。この指摘は、工業部門の改革についてだけではなく、中国全体のあらゆる部面の改革についてもまた言えるのではないかと思う。その理由について、実際に本書のなかで、すでにある回答も与えられている。「ヨーロッパの旧社会主義諸国は、より効率的な市場を基礎とした制度にむかって、その社会主義的構造を改造するという仕事に取り組むだけでよかった。しかし、中国はそれに加えて、その遅れた経済を近代化するという重い仕事に直面している。すなわち、中国は脱社会主義化（この表現も議論する余地があろう。恐らく著者自身も中国が社会主義を完全に捨てようとしているとは思っていないかも知れない）と工業化とを同時に行なっている。中国はそれ故、改革過程のあらゆる段階でより多くの障害と問題にぶつかることが予想されている」（第5章1）という中国の改革

の難しさ、それと前述の政治的社会的安定を前提に置いた中国独特の漸進主義の改革戦略という二つの点で、説明されうるのではないかと思う。

ここで、著者は、「より大きな意味」をもつものとして多くの問題提起をしている。「社会主義市場経済」が正確に意味するものは何か？ 中国の指導部が考えていることは何か？ それは、少数の『あくまでも頑固に抵抗する』社会主義国を除けば、世界のいたるところで見いだされる、ありふれた形態の混合経済に対して、中国流に婉曲に言い表したもののなか？ ……この新しい原理‘社会主義市場経済’がどのような内容をもって機能するか、例えば、今後の改革過程で考えられる政府統制と市場との最適な結合とは何か？ ……‘社会主義市場経済’という原理の採用が経済における政府の支配的役割の漸減を含むのか否か、換言すれば、市場経済とは結局より多くの市場とより少ない政府を意味するかどうか？ 5,200万人の党員を有する中国共産党の社会主義市場経済における究極的な役割とは何か？」（第5章3）。要約すれば、①社会主義市場経済の定義、②社会主義市場経済の機能、③社会主義市場経済下における政府の役割、④社会主義市場経済下における共産党の役割、という四点にまとめられるであろう。さすが専門家としてのジョン・ウォン教授の視線は鋭い。

本書が書かれた1993年4月は、時期的にちょうど中国が改革開放政策の実施により、いろんな面で大きな成果が遂げられたとはいえ、古い経済体制はどんどん崩れたがそれに替わる新しい経済体制の枠組みは、理論的にさえもまだ構築されていなかった時であった。約半年後の1993年11月11日から14日にかけて、中国共産党第十四回中央委員会第三次全体会議が北京で開かれた。その会議で、『社会主義市場経済体制の樹立における若干の問題に関する決定』が審議され、採択された。その文献の中で、次のようなことが明らかにされたのである。即ち、社会主義市場経済体制は、社会主義基本制度と結合したものである。社会主義市場経済体制を樹立することは、国家のマクロ・コントロールの下で市場を資源配置に対する基礎的作用として働かせることである。この目標を実現させるには、以下のことをしなければならない。①公有制を主体とし、多種経済成分（ウクラード）の共同的發展の方針を堅持する。国有企業の経営メカニズムをさらに転換させ、市場経済の要求に適合した所有、権利、責任を明確にし、行政と企業を分離し、科学的に管理される現代企業制度をつくる。②全国的に統一した開放的な市場体系を形成し、都市市場と農村市場を緊密に結合し、国内市場と国際市場との相互連繫を実現し、資源の効率よい配置を促進する。③政府管理の経済的職能を転換させ、間接手段を主とする効率のマクロ・コントロール体系をつくり、国民経済の健全な運営を保証する。④労働に応じた分配を主体とした、効率優先で公平を兼ね備えた収入分配制度をつくり、一部の地区と一部の人が先に豊かになることを奨励し、共同富裕の道を歩む。⑤多層の社会保障制度をつくり、国民に我が国の実情に相応した社会保障を提供して、経済発展と社会安定を促進する。これらの内容は、相互に関連しかつ相互に制約しあう有機的な完結体をなすものであり、その全体が社会主義市場経済体制の枠組みを形成するものである、と宣言されている。また、今後それが社会主義国家の総合的国力の増強に有利か否か、国民の生活水準の向上に有利か否かが、あらゆる改革措置に対する評価の基本的基準になると表明されている。さらに、この社会主義市場経済体制の初歩的確立は、今世紀の末になると設定されている。

著者の提示された諸問題への十分な回答になっているかどうかは別にして、少なくとも改革開

放路線を実行していく途上における問題解決の基本的な方策と方向を示しているのではないかと思う。より大きな意味では、この「社会主義市場経済」の理論構成は、マルクス主義の提起した「真の社会主義」を実現するための方向性を試行し、人類社会発展の新しいモデルづくりに挑戦しようとする歴史的意義を潜めているものではないかと私は考えている。中国の将来については、「経済成長に成功すれば、次の段階の制度的変化をより促進する政治的雰囲気を生み出すだけでなく、より良い物質的な前提条件をも作り出すであろう。……中国において、漸進主義の戦略は経済改革にとってうまく機能した。そして、同様のアプローチは政治改革にとっても機能するであろう。この方法で、中国はヨーロッパの旧社会主義諸国が支払ったような高い代価を支払うことなしに、自らのパターンの経済改革と政治的变化を『どうにかこうにかやり遂げていく』ものと期待される。乱（政治的動乱）が起こらない限り、中国経済はそれ自身のペースで成長していくことができるだろう」（第5章3）という著者の見方には、全く同感である。

最後に、本書の中のいくつかの論点と表現について、個人的な考え方を述べておきたい。

まず、「中国はまた、1988年以来日本に対して出超を記録してきている。一次産品や石油を輸出しない経済が、日本に対して出超を記録することは容易なことではない」（第1章1）という表現である。中国はまだ発展途上国であり、当然他の途上国と共通した貿易構造の特徴もっている。『中国統計年鑑1992』によると、1985年までは一次産品（中国では初級産品という）の輸出が輸出総金額の50%以上を占めていた。それ以後は、次第に工業製品の輸出のウェイトが拡大したが、1991年にはまだ一次産品の輸出が輸出商品全体の22.5%を占めていたのである。そして、石油、石油産品および関連原材料もずっと輸出されている。輸出金額と総輸出額に占めるパーセントでいうと、1985年には67.77億 US ドル、24.8%であって、1991年には、39.75億 US ドル、5.5%であった。次第に減っているとはいえ、まだ輸出されているというのが事実である。さらに、日本石油株式会社が編集した『石油便覧1994』の中でも、以下のような年別に中国からの原油輸入量と総輸入量に占める比率が記録されている。1975年に945.7万キロ・リットル、3.6%、1980年に952.3万キロ・リットル、3.8%、1985年に1,274.6万キロ・リットル、6.4%、1990年に1,550.7万キロ・リットル、6.5%、1991年に1,349.7万キロ・リットル、5.7%であった。

次に、「（経済改革と開放政策に着手する前には）中国は経済的にも社会的にも危機的なものは何もみえなかったのである」（第2章2）と著者が述べているところである。1978年12月に、北京で開かれた中国共産党第十一期三中全会で、対外開放・内部改革という戦略的政策が本格的に打ち出されたことは周知のとおりである。その原因と背景については、すでに多くの人々によって論じられている。要約すれば、ほぼ内外二つの側面からそれらを整理することができるであろう。まず、外部からの衝撃として、①資本主義世界における産業技術の高度化の進展と、中国の経済発展レベルとの格差の広がり、とくに隣接している日本やNIES（新興工業経済地域）との経済発展の目立った格差。②世界戦争の危機が減少するもとの、国内の軍需生産の縮減による産業構造の変化。③旧ソ連・東欧諸国における改革の強烈なインパクト。また、国内部からの圧力としては、①70年代後半期から、旧体制内部のバイタリティーの減退と経済発展の停滞（量的外延的な拡大に変わって、質的内包的な向上が要求される）。②旧蓄積様式の限界による産業構造転換の切迫性（農業からの一方的な吸い上げに変わって、工業内部からの自己蓄積が要求される）。③経済発展段階の相違による国民経済の多様化への要求（過去に対する縦の比較からする衣食住についての最低限の生活満足か

ら、現時点での他の国々との横の比較からする経済欲求水準への高まり）、である。

上述のような国内外の両側面からみても、改革路線を実施し始める当時には、経済的に立ち後れの脅威感と社会的な欲求不満の蔓延はすでに表面化しつつあったのである。まさに、鄧小平をはじめとする改革派の人たちが改革・開放の重要性を論じる場合に、常に「おいてきぼりになれば叩かれる」「経済が発展しないと、民心を失ってしまう」と口にしていたのである。これこそ危機そのものではなかろうか。実際にも、ジョン・ウォン教授自身もこの点は留意されているように見受けられる。本書に次のような論述がある。「1970年代の末までに中国は、国際的な緊張緩和の広がりの結果として外の世界にかなり開放されていた。多くの中国人は、中国の周りの諸地域に広がる増進しつつある繁栄について知るようになった。彼らは自らの状態と比較しその結果不満を感じるようになった。農村地域でさえ、不満が高まっていた。……なかでも、中国の6%の平均成長率は決して他のダイナミックなアジア太平洋の経済と十分に上手く比較できるものではなく、とりわけ中国の経済成長が大変低い水準から始まったが故にそうであった。アジアNIESのような中国の近隣の経済は、より良い成長の実績を一貫して記録していた。中国はとり残されるという危険があった。中国と他のアジア太平洋の経済との間の所得と技術のギャップは、中国が追い付こうとしなければ、さらに拡大するだけであった」（第1章2）。

本書の訳文を入手し、一気に読み上げた。中国の経済事情およびその全体に対するジョン・ウォン教授の熟知の程度と鋭い分析力にすっかり心を奪われた。本書は、シンガポールの大企業の経営幹部のために企画された講座で著者がおこなった講義がもとになってまとめられたものであるが、中国関係のビジネスに従事する実務家にとって、非常に役立つ入門書であるだけでなく、中国経済を研究する学界にとってもきわめて参考になる貴重な実証的文献であるといえよう。それに、原稿自身もさることながら、ジョン・ウォン教授と十年來の交友をもたれる西口清勝教授の訳になるものであり、その深い学術的造詣にもとづく簡易で流暢な翻訳にも感銘を受けるところが多かった。そのおかげで、しばしば遭遇する翻訳書のぎこちない表現の苦みも味わわずに、本書を一気に読み通すことができ、この書評を書く気を触発された。